

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	491,159,172	固定負債	127,828,867
有形固定資産	475,766,262	地方債	108,222,337
事業用資産	182,274,665	長期未払金	18,063
土地	85,187,719	退職手当引当金	17,753,268
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	204,071,607	その他	1,835,199
建物減価償却累計額	△ 130,035,781	流動負債	15,296,377
工作物	33,471,335	1年内償還予定地方債	10,569,881
工作物減価償却累計額	△ 17,330,470	未払金	2,200,696
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	22,990
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,945,479
航空機	0	預り金	110,207
航空機減価償却累計額	0	その他	447,124
その他	3,392,881	負債合計	143,125,244
その他減価償却累計額	△ 3,077,824	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,445,557	固定資産等形成分	500,135,783
インフラ資産	285,375,511	余剰分(不足分)	△ 126,287,945
土地	75,060,205	他団体出資等分	0
建物	6,089,262		
建物減価償却累計額	△ 2,742,327		
工作物	435,412,843		
工作物減価償却累計額	△ 232,119,788		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,675,316		
物品	30,920,754		
物品減価償却累計額	△ 22,804,668		
無形固定資産	516,741		
ソフトウェア	505,819		
その他	10,922		
投資その他の資産	14,876,169		
投資及び出資金	3,055,818		
有価証券	2,292,934		
出資金	732,718		
その他	30,166		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,027,319		
長期貸付金	7,759		
基金	10,916,917		
減債基金	0		
その他	10,916,917		
その他	0		
徵収不能引当金	△ 131,644		
流動資産	25,813,910		
現金預金	12,499,531		
未収金	4,187,149		
短期貸付金	0		
基金	8,976,611		
財政調整基金	8,976,611		
減債基金	0		
棚卸資産	57,738		
その他	131,894		
徵収不能引当金	△ 39,013	純資産合計	373,847,838
資産合計	516,973,082	負債及び純資産合計	516,973,082

全体行政コスト計算書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	161,355,345
業務費用	78,186,040
人件費	28,981,254
職員給与費	18,808,216
賞与等引当金繰入額	1,929,784
退職手当引当金繰入額	846,441
その他	7,396,813
物件費等	46,473,938
物件費	25,902,302
維持補修費	2,794,068
減価償却費	17,772,167
その他	5,401
その他の業務費用	2,730,848
支払利息	702,892
徴収不能引当金繰入額	144,781
その他	1,883,175
移転費用	83,169,305
補助金等	59,766,492
社会保障給付	22,454,821
他会計への繰出金	0
その他	947,992
経常収益	23,639,709
使用料及び手数料	20,813,990
その他	2,825,719
純経常行政コスト	137,715,636
臨時損失	210,326
災害復旧事業費	162,122
資産除売却損	48,204
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	917,378
資産売却益	883,679
その他	33,699
純行政コスト	137,008,584

全体純資産変動計算書

[自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日]

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	375,960,555	499,664,245	△ 123,703,690
純行政コスト(△)	△ 137,008,584		△ 137,008,584
財源	135,162,280		135,162,280
税収等	79,019,796		79,019,796
国県等補助金	56,142,484		56,142,484
本年度差額	△ 1,846,304		△ 1,846,304
固定資産等の変動(内部変動)		249,663	△ 249,663
有形固定資産等の増加		13,572,992	△ 13,572,992
有形固定資産等の減少		△ 17,836,730	17,836,730
貸付金・基金等の増加		5,332,932	△ 5,332,932
貸付金・基金等の減少		△ 819,531	819,531
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	221,875	221,875	
その他	△ 488,288	0	△ 488,288
本年度純資産変動額	△ 2,112,717	471,538	△ 2,584,255
本年度末純資産残高	373,847,838	500,135,783	△ 126,287,945

全体資金収支計算書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	144,598,725
業務費用支出	61,426,781
人件費支出	29,221,582
物件費等支出	29,650,957
支払利息支出	702,892
その他の支出	1,851,350
移転費用支出	83,171,944
補助金等支出	59,766,492
社会保障給付支出	22,457,460
他会計への繰出支出	0
その他の支出	947,992
業務収入	157,130,560
税収等収入	78,399,537
国県等補助金収入	53,483,031
使用料及び手数料収入	21,747,455
その他の収入	3,500,537
臨時支出	162,122
災害復旧事業費支出	162,122
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	12,369,713
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,275,052
公共施設等整備費支出	13,290,797
基金積立金支出	3,953,171
投資及び出資金支出	2,006,684
貸付金支出	24,400
その他の支出	0
投資活動収入	5,096,446
国県等補助金収入	2,369,683
基金取崩収入	1,621,162
貸付金元金回収収入	60,897
資産売却収入	883,679
その他の収入	161,025
投資活動収支	△ 14,178,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,030,954
地方債償還支出	10,333,088
その他の支出	697,866
財務活動収入	9,961,984
地方債発行収入	9,955,300
その他の収入	6,684
財務活動収支	△ 1,068,970
本年度資金収支額	△ 2,877,863
前年度末資金残高	15,377,394
本年度末資金残高	12,499,531
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	12,499,531

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3 年～50 年
工作物 7 年～60 年
物品 2 年～45 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
富士山フロント工業団地 第2期整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。